

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加および生産活動拡大に伴って企業収益が改善し、比較的好調に推移しました。今期につきましても、米国の保護主義的な経済政策運営や原材料の上昇などの懸念材料はあるものの、底堅い内外需を背景に概ね好調な景気が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、海外での販売台数の増加を受けて好業績となっており、国内販売台数は新車投入効果の一巡等により下期は前年比若干減少したものの、通期で前年比微増となり、国内生産も堅調に推移しました。

鉄鋼産業は、世界的な景気拡大により鋼材需要が高まる中で、販売価格の上昇が業績を押し上げていますが、国内粗鋼生産量は前年比ほぼ横ばいとどまっており、米国において鉄鋼輸入制限が決定されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は90億9千7百万円と前年同期比16.3%増加しました。利益面では、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益は5億8千6百万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8千8百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自動車関連産業が好業績となるなか誘導炉用の製品などの出荷が好調であり、売上高は40億7千8百万円（売上高比率44.8%）と前年同期比6.1%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千5百万円（売上高比率15.0%）と前年同期比0.3%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、連結子会社化した眞保炉材工業株式会社の売上も寄与し、売上高は26億9千9百万円（売上高比率29.7%）と前年同期比56.9%と大幅に増加いたしました。

海外市場向けは、売上高5億6千万円（売上高比率6.2%）とほぼ前年並み（前年同期比0.8%減少）となりました。

不動産事業は、昨年3月に完成した大阪倉庫の売上が寄与し、売上高3億9千6百万円（売上高比率4.3%）と前年同期比18.8%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は58億7千8百万円（売上高比率64.6%）と前年同期比4.7%増加し、営業利益は5億9千5百万円（前年同期比48.6%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は28億2千4百万円（売上高比率31.1%）と前年同期比49.6%増加し、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比18.9%増）となりました。不動産事業の売上高は3億9千6百万円（売上高比率4.3%）と前年同期比18.8%増加し、営業利益は2億8百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は概ね好調であり、国内自動車生産も堅調に推移していますが、不透明な海外動向などの下振れリスクを考慮すると、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況になる可能性があります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益拡大に努めてまいります。

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	93億円	当期比2.2%増	売上高	84億円	当期比2.0%増
営業利益	5億7千万円	当期比1.4%増	営業利益	4億2千万円	当期比0.4%増
経常利益	6億円	当期比2.4%増	経常利益	4億7千万円	当期比2.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億円	当期比3.1%増	当期純利益	3億4千万円	当期比0.8%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比7億4千8百万円(12.9%)増加し、65億6千4百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比4億7千7百万円(12.0%)増加し、44億3千2百万円となりました。主として、眞保炉材工業株式会社の子会社化に伴うのれんの発生によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比12億2千4百万円(12.5%)増加し、109億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比6億2千2百万円(18.3%)増加し、40億1千5百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(7.8%)増加し、26億3千1百万円となりました。主として、眞保炉材工業株式会社の子会社化等に伴う長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億1千2百万円(10.4%)増加し、43億5千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から39.6%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比30.48円増加し321.91円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比2千2百万円増加し、14億1千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億5千4百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の増加3億1千4百万円、たな卸資産の増加1億3千8百万円、仕入債務の増加2億9千万円などにより7億4千万円の収入となりました。(前年同期は5億8千2百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億4百万円などにより4億1千3百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千9百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済5億2千6百万円などにより3億5百万円の支出となりました。(前年同期は4億3千2百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	36.8	39.2	40.8	40.3	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	26.7	23.5	24.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	4.8	5.0	4.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	10.4	10.1	14.7	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき7円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。